

関西学院大学 研究成果報告

2024 年 10 月 30 日

関西学院 院長殿

所属：法学部
職名：教授
氏名：森本 郁代

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 関西学院留学 長期（滞在国：スイス連邦） ☐ 関西学院留学 短期（滞在国：） ☐ 宣教師研究期間 ☐ 関西学院外留学（滞在国：）
研究課題	パブリック・インボルブメントにおける話し合いの相互行為分析
研究実施場所	バーゼル大学、スイス
研究期間	2023年 9月 1日 ～ 2024年 8月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

市民参加型・協働型社会の実現に向けた潮流の一つとして、近年、環境、医療、食の安全をめぐる議論や、司法や行政への市民参加など、さまざまな場で、情報共有、課題解決、意思決定のための話し合いや対話の機会が増えている。2009年度に開始した裁判員制度や、行政と市民によるパブリック・インボルブメントなどの市民参加型公共事業策定などはその具体例である。このような場で行われる話し合いや対話は、市民と専門家のように知識や経験、立場などが異なる者や、年代や職業、立場などが多様な参加者の間で行われるため、さまざまな問題や困難が生じ、対等な立場での議論が難しくなり話し合いがうまくいかないという事態がしばしば起こる。従来の研究では、参加者の属性による傾向の違いに焦点を当て、実験やアンケートなどの手法を用いて、参加者の推論や判断、言語行動についての一般的な傾向を見いだすことに焦点が置かれているが、実際の話し合いのプロセスにおいて、どのような問題や困難がどのように顕在化していくのかを詳細に分析した研究は少ない。

報告者は、会話コミュニケーションの質的分析の方法論である会話分析を用いて、従来からこの研究に取り組んでおり、今回の学院留学において、会話分析の世界的な権威であるバーゼル大学のロレンザ・モンダダ教授の下で研究を行う機会を得た。モンダダ教授は、パブリック・インボルブメントとしての市民の話し合いの分析をはじめ、さまざまな制度的場面の相互行為の分析を精力的に行っている。報告者は、モンダダ教授の授業に参加するとともに、モンダダ教授が主催する毎週のデータセッション、研究会、ワークショップに参加し、制度的場面の

相互行為の分析に対する理解を深めるとともに、データセッションでのデータ提供、研究会やワークショップでの発表などを行い、研究課題に対する有益な示唆を得た。

具体的な研究内容は以下のとおりである。

1. 裁判員の質問に対する裁判官の応答の分析

報告者らが2020年に実施した模擬裁判および法曹三者による模擬裁判の録画データを対象に、裁判官が裁判員の質問に答える際の宛先に着目して分析を行った。評議において裁判員にどのタイミングでどの知識を提供するかは、裁判官にとって実際的な課題であり、この課題に対処するために、裁判官は評議の各段階でまず説明と教示を行った上で、意見交換を主とする議論へと進むという順序で評議を運営する。つまり、裁判員に与える知識の内容だけでなく、そのタイミングもまた評議進行において極めて重要なものであり、この順序は評議という活動を組織化する秩序となっている。そして、この秩序を逸脱する裁判員の質問に対しては、その応答を全員に宛てた説明と教示として行うというプラクティスを用いて元の秩序を回復しようとするのが明らかにした。この分析結果は、2024年6月に韓国・ソウルで開催された International Institute for Ethn methodology and Conversation Analysis 2024 (IEMCA2024) にて発表するとともに、2025年度に刊行予定の論文集に寄稿した。

2. 市民ワークショップにおける話し合いの分析

埼玉県上尾市で開催された市民ワークショップの事前と事後のアンケートで自治意識が向上した参加者が多く見られた2つのグループを取り上げ、ワールドカフェ方式の3回の話し合いにおいて、1回目にほとんど発言をしなかったが3回目では顕著に発言回数が増加した参加者4名に焦点を当て、彼らの参加態度がどのように変容し、そして何がその変容をもたらしたのかを分析した。その結果、参加者間の知識の格差が意見表明の仕方や頻度に大きく影響を与えることと、ワールドカフェというワークショップの仕掛けによって、参加者間の知識の格差をある程度埋めることが可能になり、各参加者がより発言できる機会を3回目に作り出すことを明らかにした。この分析結果を、2024年7月6日に開催された日本地域政策学会で報告し、「自分の意見が言えるようになる」ことを通して、まちづくりの話し合いに対して貢献したという経験が自治意識の向上につながった可能性について議論した。

3. 異文化間の話し合いの分析

近年、多文化間共習科目を設置する大学が増えてきており、協働学習の中で、多様で異質な学習者同士が、異なる価値観や文化から生じる対立や葛藤と、それを乗り越えるプロセスを通して、異文化コミュニケーション能力を身につけることが期待されている。本研究は、異文化間のコミュニケーションにおける「異文化性」は相互行為の中でそのつど構築されていくものであるとの観点から、異文化出身の学生たちによる社会問題についての話し合いの分析を通して、異文化性が相互行為においてどのように立ち現れ、それが相互行為にどのような帰結をもたらしているのかを分析した。分析の結果、留学生は、1) これらの社会課題をめぐる日本と自国の事情の違いに志向しつつも、2) 日本人学生をテーマについて「より知識のある者」として捉え、主に日本人学生に質問したり話しかけていたのに対し、日本人学生の言動には、そうした知識の格差に対する志向は見られなかった。このことは、参加者間の異文化性が、テーマに対する知識と発言権の問題として立ち現れ、それが、日本人学生を中心とした話し合いの展開という帰結をもたらす要因の一つになっていたことを示していると言える。この結果は、2024年8月にアメリカのウィスコンシン大学マディソン校で開催された2024年日本語教育国際研究大会2024 (ICJLE2024) にて発表した。

今回の学院留学では、バーゼル大学をはじめ、ヨーロッパ各国で開かれた学会やワークショップに参加することで、関連の分野や研究についての最新の知見を得ることができ、今後の研究についての展望が大きく開けた。大変充実した1年間であった、改めて、留学の機会を与えてくださった関西学院の皆様と、バーゼル大学のロレンザ・モンダダ教授、バーゼル大学の教職員と学生の皆様に心よりお礼を申し上げたい。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間の大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高

報告用紙①

中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

- ◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。